ブックエッセイ

平和と安定を愛する新興大国の雄は、世界リスクに対峙する真の政治大国となり得るか

山岡　和純
生物系特定産業技術研究支援センター研究リーダー／SRID 会員

「インド外交の流儀　先行き不透明な世界に向けた戦略」、S ジャイシャンカル著、笠井亮平訳、2022 年 11 月、白水社（原題 *The India Way: Strategies for an Uncertain World*、2020 年、*Subrahmanyam Jaishankar*）

今年 2024 年は、時代を動かす「変革」、「転機」や「激動」の年を暗示する辰年である。その年明けに、ユーラシア・グループから”Top Risks 2024”（2024 年 10 大（政治）リスク）が発表された。これによると、誰もが問題の本質を理解し、緩慢ではあるが世界が一丸となって進むべき方向に向かっている気候変動のリスクに対して、2024 年の地政学的リスクを牽引する主要な紛争、即ち 2 年前から続く「ロシア対ウクライナ」、3 か月目に入る「イスラエル・ガザ」、勃発前夜の「米国の敵は米国」は、対立の基本的条件（ストーリー、歴史、事実）が共有されておらず、何をめぐる争いなのか紛争当事者間ですら一致していない、由々しきリスクである。政治的に 2024 年は、口にしてはならない「恐怖の年」とのことである。

米国はこれらの全てに、EU も既に「ロシア対ウクライナ」紛争に、英国とイスラム諸国は「イスラエル・ガザ」紛争に、当事者あるいは準当事者として巻き込まれている。世界の GDP トップ 10 の国を「大国」と定義するなら、2024 年の 3 大リスクから一定の物理的政治的距離を置いている「大国」は、中国、日本、インド、カナダの 4 か国だけである。このうち中国は無謀な米中対立激化で火傷を負い、最大の武器である経済の退潮が著しく、南シナ海等の海域への強引な進出により、ASEAN を敵に回し QUAD を結束させ、動きたくても動けないのが本音であろう。1 年前までの中国リスクは急速に萎んでいる。日本とカナダは親米の旗色が鮮明な欧米クラブの G7 メンバーで、これまでもこれからも米国がくしゃみをすれば風邪をひく立場にいる。

そのような中でのインドは、自他ともに認める「新興大国の雄」として、その外交展開（質・量・方向）への世界の関心が急上昇しており、極めて注目に値する。インドの外交はこれまで、国境を接する近隣国との関係に重きを置いており、世界的な国際舞台では非同盟を国是とし、精々が国連安保理常任理事国入りの主張程度に留まり、目立った動きは避けてきたように思える。それは至上課題であるインドの国益の最大化に即した対応であり、合理的な行動と理解できる。ただし非同盟は消極的外交を意味せず、むしろ八方美人的な全方位外交と表裏一体で、政治的軍事的には米国ともロシアとも積極的に付き合い、経済的には中国を最大の貿易国として認め、日本を最大の援助国として活

用してきた。巧妙なのか節操がないのか、単なる現実・実利主義なのか戦略的曼荼羅外交なのか、インド外交は難解だ。

世界的な国際舞台の外交では、長年にわたり一定の質・量・方向性を打ち出し、実力を行使してきた他の大国たちと異なり、これまで限りなく無色透明、人畜無害な風貌を演じ、時々の実利に即した是々非々の方向感のないバランス感覚に徹してきたインド外交ゆえに、ゼロベースから踏み出していくその質・量・方向性次第では今後の国際政治へ与える影響のポテンシャルは極めて高いと言える。著者のジャイシャンカル氏は、1955年にニューデリーでタミル系の家に生まれ、大学で核外交を専攻し、国際関係論の博士号を取得した学識者である。1977 年にインド外務省に入省し、1979 年から 2 年間モスクワで勤務、1996 年から 4 年間在京インド大使館に勤務した。その後駐チェコ大使、駐シンガポール高等弁務官、駐中国大使、駐米大使を経て、2015 年から外務次官、2019 年から現モディ内閣の外務大臣を務めている。一貫してインド外交に関する学、官、政に精通した著者だからこそ、難解なインド外交の本質に迫る本書の深い内容を著せたし、インド外交の歴史、諸課題、展望を著者以上に語れる人物はいないと思われる。元官僚で現職の外務大臣ゆえ、守秘義務もあり著述の自由度には限界はあるが、内容の正確性は高く評価できるし、インド外交に関心のある読者は一読して損はない。むしろインド外交の研究者にはお宝が満載の必読書といえる。

一方、邦訳書の出版は 2022 年 11 月であるが、原題の英書は、2020 年までに著者がシンクタンクや会議、ビジネスフォーラムで行った講演をベースに、必要に応じてアップデイトしたものである。したがって、現時点で最も関心が集まる 2024 年の 3 大リスクについては、その中で最も早く 2022 年 2 月に始まった「ロシア対ウクライナ」紛争に対する記述もない。そういう意味では、一般人が本書を今購入して読んでみても、残念ながら肩透かしに遭ったような読後感を否めないだろう*1)。しかし、世界的な国際舞台での 2021 年以降のインド外交にアンテナを張っている読者ならば、最近の出来事の背景や過去からのしがらみを本書の内容から読み取ることは難しくないに違いない。例えば、2023 年の年末にジャイシャンカル外相が訪ロし、プーチン大統領と会談し、同大統領がモディ首相をロシアに招待する考えを明らかにした旨、また、ラブロフ外相との会談では最新兵器の共同生産や互いの自国通貨による貿易決済などを協議した旨を最新のニュースが伝えている。独裁的非民主国家として国際社会で孤立し、民主主義陣営から「ならず者国家」と呼ばれるイラン、北朝鮮と並ぶロシアになぜ世界最大の民主国家インドが軍事的経済的な手を差し伸べるのか、にわかに理解しがたいニュースである。未だに国益第一主義から脱する気配はないのか、それとも国益を超えた地球益へ向けた戦略を胸に秘めているのか、インドの真意を推し量るのに、本書は様々なヒントを与えてくれる。

ジャイシャンカル外相は日本語を話せ、日本人女性と再婚し、息子と娘が一人ずついる。評者からは、最後に知日家である著者の目を通じたインドと我が国との関係について記述されている部分をかいつまんで紹介したい。

第 7 章「遅れてやってきた運命ーインド、日本、そしてアジアにおけるバランス」では、26 ページのうち 20 ページが日印関係に割かれ、残る 6 ページが ASEAN との関係の記述である。著者によれば、拡大する ASEAN はその先の東アジアや国際社会への水先案内人として重要な存在である。一方、日本はインド人にとって、少し前の世代ならばマルチ・スズキの自動車販売の開始、その次の世代ではデリーの地下鉄網建設に代表される、インド経済にテクノロジー面でのアップグレードをもたらしてくれた国として印象付けられている。そして日本は、インド太平洋およびさらに広い地域で、平和的で開かれ公正で安定したルールに基づいた秩序の形成にコミットしているパートナーと認識されている。しかし、インドと日本は思考に大きな隔たりがあり、インドの即興対応力を日本の我慢強さと調和させるには、持続的な取り組みに基づいた強い目的意識が必要と述べている。

また、今では日常的に使われる「インド太平洋」という言葉の発祥に関する記述が面白い。当時のトランプ大統領が 2017 年の APEC 首脳会議でこの用語を使い、翌年米軍の太平洋軍がインド太平洋軍に改称されたので、米国人は自分たちがこの用語を発明したと考えている。しかしその 10 年前の 2007 年に、安倍首相はインド国会で「二つの海の交わり」という演説を行い、太平洋とインド洋を自由と繁栄の海と位置付け共に豊かにしていこうと呼びかけている。豪州は 2013 年版国防白書で政府文書に初めて登場させた。そして、2019 年には、インド外務省にインド太平洋局が新設され、ASEAN はインド太平洋アウトルックという文書を発表した。今世紀初めまでほとんど意識されてこなかったインド太平洋という言葉は、奇しくも南シナ海における中国の常軌を逸したやんちゃによって、国際舞台で市民権を得た。その重要性の共通認識が、長く非同盟を国是としてきたインドをして、日米豪印の Quad、正式名 Quadrilateral Security Dialogue（日米豪印戦略対話）に踏み込む勇気を与えたと評者は考える。

なお蛇足乍ら本書の著述の中で、学生時代からチェスを愛する評者から一か所、指摘したい箇所がある。第 6 章「ニムゾ・インディアン・ディフェンス」の最終パラグラフで、「チェスの世界のインディアン・ディフェンスは先手になったプレイヤーが好む戦法」であり「先手を取って自由度を高める方法。教訓はそこにある」との記述あるが、この前段部分は事実に反する。チェスのオープニングゲーム、特に第 1 手は先手「白」の指し手に対して後手「黒」が対称的な手を指して応じることが多い中で、ニムゾ・インディアン・ディフェンスは先手（d4）に対して後手が第 1 手で極度に非対称な手（Nf6）を指して先手を取ろうとする戦法である。恐らく著者は、欧米に対しても中国に対しても後手に甘んじているインドが、ニムゾ・インディアン・ディフェンスの如く先行者の追随ではなく非対称的行動をとることにより先手を取りに行き、自由度を高めるべきと言いたかったのであろう。原文に誤りがあるか、翻訳に誤訳があったか、定かではないが指摘しておきたい。

*1）2021 年以降のインド外交に関心のある読者には、本書の訳者、笠井亮平氏（在イン

ド、中国、パキスタン日本国大使館の外務省専門調査員を経験）が著した「第三の大国インドの思考　激突する「一帯一路」と「インド太平洋」」（2023 年 3 月刊・文春新書）を合わせてお勧めする。